

第1版 令和2年3月30日

第2期

北塩原村

まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年3月

福島県耶麻郡北塩原村

目次

第1章 総合戦略の策定にあたって	2
1 はじめに	2
2 総合戦略の位置づけ、北塩原村第五次総合振興計画との関係	4
3 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則	4
4 PDCA サイクルと重要業績評価指標の設定	5
5 総合戦略の対象期間	5
第2章 基本目標と基本的方向	6
1 基本目標	6
2 基本的方向	6
第3章 具体的施策	14
基本目標1 村内に稼げる場をつくとともに、安心して働けるようにする	14
(1) 観光地「裏磐梯」周辺の魅力を核とした誘客対策の推進	14
(2) 気候風土を生かした農業ブランド化の推進	15
(3) 商工観光事業者の経営支援・起業支援の推進	15
基本目標2 他地域とのつながりを築き、村への新しいひとの流れをつくる	16
(1) 村の魅力に触れてもらい、リピーターを増やす施策の推進	16
(2) 他地域と連携し、関係人口を増やす施策の推進	17
(3) 環境を整え、移住者・定住者を増やす施策の推進	17
基本目標3 村で暮らす人々の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	18
(1) 結婚を希望する村民を支援する環境づくりの推進	18
(2) 幸せあふれる結婚・出産・子育ての村づくりの推進	18
基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な村をつくる	20
(1) 安心な暮らしを支える生活環境づくりの推進	20
(2) 健やかな暮らしを支える村づくりの推進	21
(3) 郷土愛にあふれるコミュニティづくりの推進	21

第1章 総合戦略の策定にあたって

1 はじめに

(北塩原村の誕生・おいたち)

昭和29年3月31日、北山村、大塩村、桧原村の3つの村は、北塩原村として一つになり、誕生しました。誕生した翌年の1955年(昭和30年)には5,468人となりましたが、高度成長にあわせ、人口流出、減少が続き、2015年(平成27年)には2,831人となり、この60年で2,637人の減少となっています。

北塩原村においては、この間5度にわたる長期総合計画を策定し、基幹産業である観光・農業振興対策のほか、教育、福祉政策の拡充、さらには、住宅団地や公営住宅を整備するなど、住民福祉と所得の向上、移住定住対策に努めたほか、現計画の第五次総合振興計画においては、活動主体がそれぞれ光輝くむらづくり、「輝け未来 みんなの五色プロジェクト 北塩原」をキャッチフレーズに掲げ、村づくりに取り組んでいます。

また、早くから近隣の自治体と手を携えてきたほか、数多くの国内外の自治体と連携を深め、多様な事業に取り組んできました。

(国の人口・取り組み)

我が国は2008年(平成20年)の人口1億2千万人をピークに減少に転じ、加速度的に人口減少が進み、2060年には約9,300万人と推計されています。

このため、国においては、2014年(平成26年)11月に「まち・ひと・しごと創生法(以下、「創生法」という。)」を制定し、同年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと総合戦略」を閣議決定しました。

さらに、2019年(令和元年)12月には、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」及びこれを実現するため、今後5か年の目標や施策の方向性等を提示する第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「第2期国総合戦略」という。)がとりまとめられ、閣議決定されました。

「第2期国総合戦略」においては、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正をともに目指すことを、地方創生の目指すべき将来としており、地方自治体においては、創生法に基づき、地方人口ビジョンと第2期地方版総合戦略を策定することを求めています。

(北塩原村の地方創生)

北塩原村においては、1995年(平成7年)から2015年(平成27年)の20年間で1,028人の減(3,859人⇒2,831人)、約26%の人口が減少し

ています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計を準拠したシミュレーションによると、2040年（令和22年）には、1,939人と推計されています。

特に、進学、就職を機に県外に転出した若者世代が戻ってきていない傾向が顕著であり、1995年（平成7年）に893人いた0歳～19歳の人口は、2015年（平成27年）には421人の減の472人（20歳～39歳）となっています。さらに、当該世代の未婚者は男性で62.8%、女性で43.0%となっています。

当村の基幹産業は観光と農業であり、特に観光にあつては、大型ホテルの社員の転勤等に伴う転入転出もみられることから、村で生まれ育った若者が、引き続き村での生活を選択することや自ら起業するなど、子供の頃から村で暮らすことのできる力を形成することが求められます。

また、当村には、年間約300万人という観光入込客数が示す通り、他地域と比べても余りある魅力的な資源が数多くあります。これらの強みを活かした人の流れを創出することで、新たな人の流れ、移住・定住の流れをつくることのできるものと思われまます。

当村の出生率は、1.59と、福島県平均1.48を上回る数値ではありますが、今後、地域全体で子育てしやすい環境を整備することは重要ではありますが、段階的に人口置換水準である2.07とした場合でも、村の人口推計に与える影響は小さなものとなっています。

以上のことから、「若者世代」が戻ってくる、入ってくる魅力的なむらづくり、また、高齢者の割合が増えてくることから、多世代が互いに支え合うむらづくりという視点で、引き続き「第2期北塩原村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「村総合戦略」という。）」を策定するものとします。

なお、当村においては、2015年（平成27年）2月に「北塩原村まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部（以下、「村推進本部」という。）」を設置し、全庁的な体制で「村総合戦略」を策定するものとしたほか、同年10月には「北塩原村まち・ひと・しごと創生会議（以下、「村創生会議」という。）」を設置し、村推進本部案に対して、意見、提言を伝えるほか、自らも関係者の声をひろい集め、アイデアを出し合うことも目的として、活動しています。

行政（村、議会）、民間、団体、個人それぞれが、互いを認め合いながら、主体的に活動展開する地域社会の実現を目指して、地方創生に取り組んでいきたいと思ひます。

2 総合戦略の位置づけ、北塩原村第五次総合振興計画との関係

北塩原村の最上位に位置する総合計画は、2017年度（平成29年度）から2026年度（令和8年度）を計画年度とする「北塩原村第五次総合振興計画（以下、「振興計画」という。）」です。

「輝け未来 みんなの五色プロジェクト 北塩原」をキャッチフレーズに、5つのビジョンと8つの政策分野により構成されております。

<p>【ビジョン】</p> <ul style="list-style-type: none">①「夢」に向かって光り輝くひとづくり②「結」のところで支え、栄え合うくらしづくり③村民気質・風土を活かした「なりわい(生業・産業)」づくり④生まれ育つ地域を愛し、「誇り」を抱くふるさとづくり⑤多様な「交流」が生み出す活力あふれるむらづくり	<p>【政策分野】</p> <ul style="list-style-type: none">①教育②地域住民活動③生活④福祉⑤防災⑥農林漁業⑦商工観光業⑧行財政
---	---

この上位計画である「振興計画」と整合を図りつつ、人口減少対策に特に重点化したものを「村総合戦略」として位置付けるものとします。

3 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

国においては、人口減少の克服と地方創生を確実に実現する総合戦略を策定する上での政策5原則を定めています。

① 自立性

地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。

② 将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

③ 地域性

地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。

④ 総合性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

⑤結果重視

施策の結果を重視するため、明確な PDCA(※)メカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

※Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点に基づき、継続的な改善を推進する手法

4 PDCA サイクルと数値目標・重要業績評価指標（KPI(※)）の設定

国においては、政策パッケージの進捗を結果として国民にどのような便益がもたされたのかを示すアウトカム指標を原則とした重要業績評価指標（KPI）で検証し、改善する仕組み「PDCA サイクル」を確立するものとしており、地方公共団体も国と同様に取り組むことを求めています。

当村においても、当戦略の基本目標ごとに数値目標を設定するとともに、「具体的な取組み」において、KPI を設定し、「村推進本部」及び「村創生会議」において、検証し、改善を図りながら、着実に進めていくものとします。

※Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

5 総合戦略の対象期間

2020年度（令和2年度）から2024年度（令和6年度）までの5年間とします。



第2章 基本目標と基本的方向

1 基本目標

第2期国総合戦略では、以下の「基本目標」が掲げられています。

- ① 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- ② 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

第2期国総合戦略を勘案し、当村においては、下記4つの基本目標を定めるものとします。

基本目標1 村内に稼ぐ場をつくとともに、安心して働けるようにする

基本目標2 他地域とのつながりを築き、村への新しいひとの流れをつくる

基本目標3 村で暮らす人々の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な村をつくる

2 基本的方向

4つの「基本目標」ごとに「基本的方向」を定めます。「基本的方向」は、第五次総合振興計画等と整合性を図りながら掲げるものとします。

また、世界各国では経済・社会・環境の課題を統合的に解決することを目指すSDGs※（持続可能な開発目標）への取組が始まっています。

SDGsは、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すもので、「第2期国総合戦略」においては、SDGsを原動力に新しい時代の流れを力にする地方創生を推進しています。

本村が「村総合戦略」により目指す方向も、このSDGsの理念に合致しているため、SDGsの理念や目標に沿った取組を進めていきます。

※Sustainable Development Goalsの略称。2015年に国連で採択された国際社会の共通目標。貧困、教育、気候変動、産業やジェンダーなど、17のゴールと169項目のターゲットが示されている。

SDGs 17の目標

1 貧困をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを
2 飢餓をゼロに	12 つくる責任つかう責任
3 すべての人に健康と福祉を	13 気候変動に具体的な対策を
4 質の高い教育をみんなに	14 海の豊かさを守ろう
5 ジェンダー平等を実現しよう	15 陸の豊かさも守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	16 平和と公正をすべての人に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	17 パートナーシップで目標を達成しよう
8 働きがいも経済成長も	
9 産業と技術開発の基盤をつくろう	
10 人や国の不平等をなくそう	

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



17の目標を示したロゴマーク（出典：国連広報センター）

基本目標1 村内に稼げる場をつくとともに、安心して働けるようにする

【現状】

- 磐梯山の北側に広がる裏磐梯エリアは、年間通じて多様なアウトドアスポーツや自然観察、写真、釣りなどが楽しめる福島県を代表する観光地であり、観光客入込は266万人（2018年（平成30年））を誇りますが、域内での消費力の実感は薄く、風評被害の影響は払拭できていません。
- スポーツ合宿等については回復したものの、教育旅行は依然として大きなダメージを受けている状況にあり、海外からの誘客対策についても全国の主要な観光地に比べるとハード、ソフト両面で対策が遅れています。
- 昭和50年代から多くの個人宿泊事業者が村内に移住して営業しておりますが、その大部分が高齢化と後継者不足に直面しています。その移住した方がリタイア後も村に住み続けられる環境整備とともに、新たに開業を目指す若い世代とのマッチングや創業支援などが求められています。
- 村内では、米やキュウリ、アスパラガス、カボチャ、トウモロコシ、大根など、地域ごとに異なる気候風土を活かした農産物が生産されており、収穫時期を迎えた直売所では、多くの観光客で賑わいをみせています。
- 一方で農業従事者の高齢化が進行し、担い手の育成・確保が課題となっています。加えて、農地の荒廃、有害鳥獣対策（個体数の増、駆除隊の高齢化）も課題となっています。
- 東京農業大学と包括連携協定を締結し、産（農家）・官（役場）・学（大学）が連携した農業振興策に取り組んでいます。
- 村内全域を対象に工場立地を促進する対策に取り組んでいます。

【基本的方向】

（1）観光地「裏磐梯」周辺の魅力を核とした誘客対策の推進

人口減少社会において、時代の変化や多様なニーズに対応できる魅力あふれる観光地づくりを推進するため、既存施設の機能強化や新たな観光拠点を再整備するなど、地域全体の質を高め、観光客入込による経済効果を維持、増加させることにより、安定した雇用の確保に努めます。

外国人宿泊者数が増加しているなかで、関係者が連携し、多様なニーズに対応できる体制を整え、多彩な魅力あるツーリズム（サイクルツーリズム、ヘルスツーリズム、エコツーリズム、ジオパークツーリズム、グリーンツーリズムなど）を発信、提供できる環境整備を行います。

2020 東京オリンピック、パラリンピックが開催され、国内外でスポーツを取り巻く環境に関心が増してくることから、環境整備の推進と併せて合宿地としての優位性を広くアピールし、

一般のスポーツ愛好者等も含めた誘致対策に取り組みます。

教育旅行による賑わいは様々な産業に活力を与えるほか、将来のリピーター創出としても重要な誘致施策であるため、教育旅行誘致対策の推進にも取り組んでいきます。

受入体制、観光客ニーズの両面で必要となる対策を行うことで、雇用の安定化、さらには新たな雇用を創出します。

(2) 気候風土を生かした農業ブランド化の推進

新たな担い手の機能を持った農業会社を設立し、農地の集積を進め、耕作放棄地の未然防止を図るとともに、新規就農者を支援することにより、村農業の維持・発展を図ります。

農業会社の設立等により、農産物加工施設等の既存資産の利活用を図り、民間、農家が主体的に取り組む六次化対策を支援します。

有害鳥獣駆除対策の強化を図るため、電気柵等の設備整備を支援するほか、相談体制を整備し、住民との協働による被害軽減策に取り組みます。

東京農業大学との包括提携を軸に、遊休農地の利活用、新規作物の導入、ブランド化対策など包括的に取り組んでいきます。

村内農家の生鮮野菜を農産物直売所で販売することにより、農業と観光の結びつきを深めるとともに、農業所得の向上を図ります。

GAP 取得を支援し、県・J A 等関係機関と連携しながら効果的な情報発信を行い、高品質な農作物の流通販売対策に取り組みます。

(3) 商工観光事業者の経営支援・起業支援の推進

商工事業者の経営支援を行うため、中小企業事業者に対する融資利子補給や中小企業振興資金保証融資制度による支援を継続して実施します。

村内の若者が将来に希望を持ち続けながら働く場を創出するため、工場等立地や事業拡大等の推進を行い、村民の雇用を生み出します。

基本目標 2 他地域とのつながりを築き、村への新しいひとの流れをつくる

【現状】

- 観光誘客を目的に全県的に知名度の高いイベントを年間通して開催していますが、日帰り客も多く、経済効果を高める工夫が必要となっています。
- 村内の小中学生を沖縄・台湾に派遣し、沖縄・台湾の中学生を受け入れる相互交流を実施しています。
- 東京都杉並区を中心とした自治体連携（自治体スクラム支援会議）により、災害の不安を小さくする取り組みを継続しており、2015 年からは東京一極集中の是正に向けた取り組みの検討を始めました。

- 磐梯山ジオパークや「日本で最も美しい村」連合など、地域住民が一丸となって、地域資源を磨き上げる活動を展開するとともに、全国のネットワーク力を活用した地域資源の発信に努めています。
- 村出身者との絆を深めるとともに、ネットワークをひろげ、多様な交流を活発させることを目的に、2015年度に「在京きたしおばら会」を組織しました。
- 村外からの転入者を呼び込むため、松陽台団地や村営住宅が整備され供用されましたが、村内全域で、新築可能な土地等が十分あるとは言えない状況にあるほか、村営住宅においてもほぼ満室であり、転出要因の一つともなっています。
- 増加する空き家の改善のため、2016年度(平成28年度)には、空き家の改修や解体等を支援する助成事業を創出したほか、空き家バンクを設置しました。
- 里山回帰志向の若者を地方に呼び込み、地域活性化を図る制度「地域おこし協力隊」を2015年度に導入、現在2名の隊員を設置しています。

【基本的方向】

(1) 村の魅力に触れてもらい、リピーターを増やす施策の推進

国内外の他地域と交流することは、異文化を体験できる貴重な機会であり、村民の人材育成につながる面があるとともに、将来の交流人口拡大の契機となり得るものであるため、引き続きニュージーランドや台湾、沖縄県東村との交流事業を推進していきます。

これまで実施してきたイベントについては、さらなる充実を図り、口コミ等でイベントや当村の認知度を高めていきます。

イベントへの地域住民の参画を推進し、参加者との交流を通して、村のファン増加にも繋げていきます。

(2) 他地域と連携し、関係人口を増やす施策の推進

東京農業大学との包括連携協定による学生の受入を積極的に実施し、「関係人口」の増加による村の活性化を促進します。

東京都杉並区や千葉県市川市との様々な交流活動を継続、活発化させ、互いに支え合い、「関係人口」の増加に努めていきます。

ジオパーク活動の推進により生まれ育った故郷に根付いた文化や歴史、自然遺産の保全等を継続して行うことで郷土愛の熟成を図り、村民が大切に守り育ててきた生活文化、歴史資源を磨きあげる活動を促進するとともに、「日本で最も美しい村」連合との連携により、そのネットワークによるブランド化を推進します。

ふるさとづくり寄附金を通して村の取組みを応援してもらい、また、在京きたしおばら会との交流を継続することにより、村のファンを開拓していきます。

(3) 環境を整え、移住者・定住者を増やす施策の推進

不足する住宅用地や若者の住まい事情を解消するため、住宅用地の整備と併せて単

身者にも対応する公営住宅の整備を推進します。

空き家の改修等を後押しする助成事業を活用し、地域の安全と快適な住環境を整備します。

村への移住者に対して、住宅取得費の助成や支援金を給付するとともに、空き家バンク等によるきめ細やかな相談体制を構築し、新しいひとの流れをつくります。

地域の課題を地域住民とともに考え、行動する、地域おこし協力隊を招き入れるとともに、定住に向けたサポートを行っていきます。

基本目標3 村で暮らす人々の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【現状】

- 2015年国勢調査において、村内の若い世代(20、30代)の未婚者は男性で62.8%、女性で43.0%の割合となっています。
- 出会いの機会が少ないとの声も聴かれます。進学や就職を機に転出する若い世代も多い状況もあり、周りに顔の分かる同年代が少ないことも、背景にあるものと思われます。
- 安心な出産環境、体制を整えるため、妊娠から産後まで医療機関との健診、相談体制を構築、全額公費負担による受診勧奨を実施し、出産をサポートしているほか、出産時には祝金を支給しています。
- 幼稚園保育料の無料化、保育所における非課税世帯の保育料無料化、多子世帯保育料の軽減、学童保育の実施など地域での子育て環境の整備のほか、18歳以下医療費の無料化などの健康支援を行っています。
- 少子化により居住地域に同世代の親や子供が少なく、育児や日常の悩みを話し合う機会が少ないなどの悩みがあります。
- 桧原、裏磐梯地区には保育所がなく、子育て世代が安心して生活できる環境が整っていない状況にあります。また、出産を控えた大型ホテルの社員などは、近隣市町村への引越を余儀なくされている状況にもあります。

【基本的方向】

(1) 結婚を希望する村民を支援する環境づくりの推進

周辺自治体との広域連携事業により、様々なイベントの中で交流が生まれる場を設け、男女が出会うことのできるきっかけを創出していきます。

自ら積極的に行うことが苦手な方、出会いの情報に接する機会の少ない方のために、結婚相談のできる体制の構築や婚活情報の提供を進めていきます。

(2) 幸せあふれる結婚・出産・子育ての村づくりの推進

結婚祝い金、出産祝い金、就園・就学時（幼稚園、小学校及び中学校）に子育て祝い金を給付し、また、18歳以下の医療費無料化、保育料の助成（軽減、無料化）により子育て世代の経済的負担を軽減するための支援を実施します。

妊娠から産後まで医療機関との健診、相談体制を構築するため、全額公費負担による受診勧奨を継続して実施します。

村保健センター内に開設した「子育て世代包括支援センター」を中心に、妊娠・出産から子育てまで顔の見える関係を築き、相談や情報提供などにより子育て中の親に寄り添いながら子育てを支援します。

共働き世帯を支援するため、保育所、幼稚園等における延長保育を引き続き実施していきます。また、幼稚園において実施している預かり保育は、子育て家庭支援の重要な事業として継続して取り組んでいきます。

多様な世代の悩みを多用な世代の力で支え合う「ファミリーサポートセンター」の生活圏域内での利用を促進していきます。

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な村をつくる

【現状】

- 路線バスは、子供や高齢者にはなくてはならない移動手段であるとともに、鉄道を乗りついで訪れる観光客、特にインバウンド対策を推進する上でも必要な交通手段となるなど、安定したバス路線の維持、交通網の整備は、生活、産業の両面で重要になっています。
- 磐梯山ハザードマップ等の改定やその他自然災害等に備えるため、北塩原村防災計画に基づく、災害発生時における村民の安全確保に努めるとともに、ジオパーク活動による小・中学校での防災教育も実施しています。
- 地域で高齢者を支える仕組みを整備する一方で、支える側の年少人口や生産年齢人口が減少傾向にあります。高齢者が自ら健康的で元気に過ごすことのできる体制づくりが必要です。
- 介護保険や高齢者医療制度が見直されていく中、福祉政策の連携、さらには生涯教育分野などと合わせた対策が必要になっています。
- 障がい者支援制度等によりきめ細やかなサポートを行い、生まれ育った地域での穏やかな暮らしを支援しています。

【基本的方向】

（1）安心な暮らしを支える生活環境づくりの推進

路線バスにおいて、老朽化して更新が必要な車両については、新車両を導入して公有

民営により運行します。

路線バス沿線以外の地区の移動を担っているコミュニティバスについては維持することを基本としますが、現状の公共交通の利用が不便な地域（バス停から遠いなど）においては、他の交通サービスへの切り替えなども検討します。

更新時期を迎えている防災無線設備を整備し、デジタル防災無線の効果的な運用により災害時でも的確に情報が伝達可能な体制を整えていきます。

災害発生時に備え、防災学習や住居周辺の確認・避難経路設定など、自助・共助に活用可能な情報が掲載されている防災総合マップ（マニュアル）の冊子を作成し、住民等へ周知配布を行います。

また、定期的に防災教育、防災訓練等を実施し、村民一人一人の防災意識も高めていきます。

（2）健やかな暮らしを支える村づくりの推進

健康寿命の延伸のためには、生活習慣を改善し（健康づくり）、疾病予防（健診・保健指導）、介護予防（身体機能維持、向上）を総合的に取り組むことが重要であることから、すべての村民の生涯を通じた健康づくりの意識高揚を図るとともに、食、運動、心の健康、社会参加等、各事業が一体的に機能する体制を推進していきます。

高齢者が可能な限り住みなれた地域で住み続けられるよう、高齢者の保健、医療、福祉サービスの提供体制を継続して推進していきます。

高齢者及び障がい者のための相談支援体制整備の充実を図り、また、介助・支援が必要な児童生徒の特別支援教育に対する支援を継続して取り組んでいきます。

（3）郷土愛にあふれるコミュニティづくりの推進

村づくりに主体的に参画する若者や女性の発掘・育成を図るため、地域で構成されたグループや団体に対し支援する取組みを推進していきます。

資源、人、地域、世代をつなぎ合わせ、掛け合わせることで、多様な活動主体が支え合う仕組みづくりの構築を推進し、そのための話し合いやすい“きっかけ”づくりや“環境”づくりを支援していきます。

各地域や村内において活動できるメンバーには限りがあることから、必要に応じ、他の地域の人や村外の人ともに活動できる支援の在り方を構築し、コミュニティ力の向上を図ります。

将来を担う子供たちの健やかな成長を支援するため、学校支援地域本部事業を継続します。

第3章 具体的施策

基本目標1 村内に稼げる場をつくとともに、安心して働けるようにする

【数値目標】

指標名	現状値	目標値
	2018年度	2024年度
観光客入込数	266万人	280万人
道の駅での農産物販売額	4,175万円	4,200万円

【関係するSDGsの目標】

2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
8 働きがいも経済成長も	15 陸の豊かさを守ろう
9 産業と技術開発の基盤をつくろう	17 パートナリーシップで目標を達成しよう

(1) 観光地「裏磐梯」周辺の魅力を核とした誘客対策の推進

具体的な取組み・事業名	重要業績評価指標 (KPI)		
	指標名	現状値 2018年度	目標値 2024年度
①裏磐梯エリアの機能強化 ○観光振興計画推進事業 ○インバウンド受入体制整備事業 ○誘客宣伝事業 ○風評払拭事業	観光客入込数	266万人	280万人
	総合案内所への外国人来場者数	766人	1,150人
	外国人宿泊者数	13,600人	20,000人
②多彩なツーリズムの推進 ○サイクルツーリズム推進事業 ○ヘルスツーリズム推進事業 ○エコツーリズム推進事業 ○ジオパークツーリズム推進事業 ○グリーンツーリズム推進事業	ヘルスツーリズム受入団体数	0団体	5団体
	教育旅行中に農業体験を実施した学校数	2校	5校

③合宿・教育旅行の誘致 ○（仮称）裏磐梯多目的グラウンド整備事業 ○合宿誘致・合宿利用者助成事業 ○教育旅行回復事業	（仮称）裏磐梯多目的グラウンド合宿受入利用者数	0人	2,000人
	合宿受入校数及び利用者数	167校 13,733人	185校 15,000人
	教育旅行学校数	232校	255校
④誘客拠点施設の整備 ○ラビスパ裏磐梯管理事業	-	-	-

（2）気候風土を生かした農業ブランド化の推進

具体的な取組み・事業名	重要業績評価指標（KPI）		
	指標名	現状値 2018年度	目標値 2024年度
⑤農業基盤の強化 ○農業会社設立準備事業 ○有害鳥獣対策事業 ○日本型直接支払制度広域化事業（多面的・中山間） ○新規就農支援	農業会社数	0社	1社
	遊休農地面積	143ha	128ha
	就農支援者数	3人	5人
⑥農産物ブランド化の推進 ○農産物販売促進対策事業 ○GAP取得支援	道の駅での農産物販売額	4,175万円	4,200万円
	六次化商品数	6品	8品

（3）商工観光事業者の経営支援・起業支援の推進

具体的な取組み・事業名	重要業績評価指標（KPI）		
	指標名	現状値 2018年度	目標値 2024年度
⑦商工観光業の支援 ○小規模事業所経営支援事業 ○創業者支援事業	利子補給制度による支援事業者数	119件	130件
	創業者支援及び後継者の育成数	0件	5件
⑧企業立地・起業支援の推進 ○工場等立地促進事業	工場等立地促進条例に基づく支援企業件数	3件	5件

基本目標2 他地域とのつながりを築き、村への新しいひとの流れをつくる

【数値目標】

指標名	現状値	目標値
	2018年度	2024年度
東京農大生農業実習受入者数 (延べ)	36人	50人
移住支援事業による転入世帯数	2世帯	10世帯

【関係するSDGsの目標】

4 質の高い教育をみんなに	11 住み続けられるまちづくりを
8 働きがいも経済成長も	15 陸の豊かさを守ろう
	17 パートナーシップで目標を達成しよう

(1) 村の魅力に触れてもらい、リピーターを増やす施策の推進

具体的な取組み・事業名	重要業績評価指標 (KPI)		
	指標名	現状値 2018年度	目標値 2024年度
①国内外の交流事業の推進 ○友好都市交流事業（ニュージーランド・台湾との交流事業） ○2020東京オリンピック・パラリンピック対策事業（台湾との交流事業） ○国内交流事業（沖縄県東村との交流事業）	国外の友好都市等との交流事業数	2件	5件
	国内の友好都市等との交流事業数	2件	2件
②交流イベントの開催 ○裏磐梯観光協会事業（火の山まつり、お客様感謝デー、雪まつり） ○会津米沢街道歴史ウォーク事業	集客イベント来場客数	14,800人	16,000人
	歴史ウォーク参加者数	503人	計画定員の80%以上

(2) 他地域と連携し、関係人口を増やす施策の推進

具体的な取組み・事業名	重要業績評価指標 (KPI)		
	指標名	現状値 2018年度	目標値 2024年度
③大学との連携 ○東京農大生受入事業	東京農大生農業実習受入者数(延べ)	36人	50人
④他地域との連携 ○東京都杉並区との連携事業 ○千葉県市川市との連携事業 ○「日本で最も美しい村」連合との連携事業	東京都杉並区との連携・交流事業数	5件	7件
	千葉県市川市との連携・交流事業数	2件	3件
	「日本で最も美しい村」連合との連携事業実施数	1件	5件
⑤北塩原ファンの開拓 ○北塩原村ふるさとづくり寄附金事業 ○在京きたしおばら会交流事業	寄附金額	655万円	2,200万円
	在京きたしおばら会会員数	69人	100人

(3) 環境を整え、移住者・定住者を増やす施策の推進

具体的な取組み・事業名	重要業績評価指標 (KPI)		
	指標名	現状値 2018年度	目標値 2024年度
⑥住環境の整備 ○住宅用地整備事業 ○住宅整備事業 ○空き家改修支援事業	村整備住宅用地区画数	0区画	6区画
	若者定住住宅戸数	0戸	5戸
⑦移住者への支援 ○移住促進住宅取得支援事業 ○移住支援金給付事業 ○移住体験ツアー事業 ○移住・定住相談事業（空き家バンク）	移住支援事業による転入世帯数	2世帯	10世帯
⑧地域おこし協力隊の設置 ○地域おこし協力隊活用事業	任期後定住者数	1人	5人

基本目標3 村で暮らす人々の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【数値目標】

指標名	現状値	目標値
	2018年度	2024年度
婚活支援による成婚組数	0組	5組
年間出生者数（1月～12月）	14人	16人

【関係するSDGsの目標】

3 すべての人に健康と福祉を	16 平和と公正をすべての人に
4 質の高い教育をみんなに	17 パートナーシップで目標を達成しよう
5 ジェンダー平等を実現しよう	

(1) 結婚を希望する村民を支援する環境づくりの推進

具体的な取組み・事業名	重要業績評価指標（KPI）		
	指標名	現状値 2018年度	目標値 2024年度
① 出会いの場の創出 ○ 婚活イベント支援事業（広域連携事業）	出会いイベント参加者数（延べ）	0人	50人
② 婚活支援の推進 ○ 結婚相談体制の構築	婚活支援による成婚組数	0組	5組

(2) 幸せあふれる結婚・出産・子育ての村づくりの推進

具体的な取組み・事業名	重要業績評価指標（KPI）		
	指標名	現状値 2018年度	目標値 2024年度

③結婚・妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援 ○結婚祝金・出産祝金・子育て祝金の支給 ○乳幼児・児童・養育医療費の助成（無料化） ○子育て世代包括支援センター事業 ○産後ケア事業 ○産婦健康診査事業 ○乳児・妊婦全戸訪問事業 ○親子ふれあい広場事業	年間出生者数（1月～12月）	14人	16人
	誕生・子育て支援件数	60件	60件
	乳幼児健康診査受診率	100%	100%
	相談窓口の設置数	0箇所	1箇所
④幸せな暮らしを支える子育て支援の充実 ○延長保育事業 ○預かり保育事業 ○放課後児童健全育成事業 ○子育て支援環境整備事業 ○保育料の助成（軽減、無料化）	就園前幼児の保育所通所率（対希望者）	100%	100%
	生活圏域における利用可能なファミリーサポートセンター設置数	0箇所	1箇所

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な村をつくる

【数値目標】

指標名	現状値 2018年度	目標値 2024年度
公共交通カバー率	82.9%	90.0%
健診・がん検診受診率	特定 46% 胃がん 14%	特定 60% 胃がん 20%

【関係するSDGsの目標】

3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
	17 パートナーシップで目標を達成しよう

(1) 安心な暮らしを支える生活環境づくりの推進

具体的な取組み・事業名	重要業績評価指標 (KPI)		
	指標名	現状値 2018年度	目標値 2024年度
①公共交通の整備 ○公有民営方式による路線バス運行体制整備事業 ○コミュニティバスの継続運行	路線バス整備台数	0台	4台
	公共交通カバー率	82.9%	90.0%
②防災体制の強化 ○北塩原村移動系防災行政無線整備事業 ○北塩原村防災学習・情報マップ（マニュアル）作成事業	防災学習会開催数	0回	4回

(2) 健やかな暮らしを支える村づくりの推進

具体的な取組み・事業名	重要業績評価指標 (KPI)		
	指標名	現状値 2018年度	目標値 2024年度
③健康増進体制の充実 ○健康づくり事業 ○疾病予防事業 ○介護予防事業 ○健康長寿支援事業	各種教室開催回数	43回	50回
	健診・がん検診受診率	特定 46% 胃がん 14%	特定 60% 胃がん 20%
	介護認定率	1号認定者認定率 18.7%	1号認定者認定率 18.7%
	生活支援体制整備事業第2層協議体数	0箇所	4箇所
④高齢者、障がい者等の支援 ○高齢者、障がい者相談支援体制整備事業 ○特別支援児支援体制整備事業	生活圏域における地域生活拠点施設数	0箇所	1箇所

(3) 郷土愛にあふれるコミュニティづくりの推進

具体的な取組み・事業名	重要業績評価指標 (KPI)		
	指標名	現状値 2018年度	目標値 2024年度
⑤村民の活躍支援 ○“若者や女性の想いをカタチに。”事業 ○住民グループの相談体制の構築 ○他地域・出身者との交流支援	住民の自主開催交流イベント件数	9件	10件
⑥地域間・世代間の交流 ○地区文化祭の開催	地区文化祭参加団体数(2文化祭合計)	13団体	10団体以上
⑦地域と学校の連携 ○学校支援地域本部事業	学校支援ボランティア登録者数	85人	80人以上